

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,789,601	流動負債	1,211,736
現金及び預金	658,236	買掛金	980,516
売掛金	104,177	リース債務	16,995
商品	814,999	未払金	109,388
貯蔵品	406	未払法人税等	13,657
前払費用	56,904	未払消費税等	38,719
未収入金	169,518	預り金	22,140
預け金	988	賞与引当金	16,358
立替金	840	その他引当金	13,960
短期貸付金	185	固定負債	247,183
貸倒引当金	△16,654	リース債務	50,762
固定資産	1,224,615	預り保証金	89,736
有形固定資産	251,741	長期繰延税金負債	19,800
建物	160,340	退職給付引当金	63,654
建物付属設備	57,262	資産除去債務	23,229
構築物	220	負 債 合 計	1,458,920
車両運搬具	91	純 資 産 の 部	
工具器具備品	33,826	株主資本	1,516,654
無形固定資産	81,484	資本金	90,000
権利金	13,647	資本剰余金	1,353,375
リース資産	67,837	その他資本剰余金	1,353,375
投資その他の資産	891,388	利益剰余金	73,297
投資その他の資産	61,147	利益準備金	960
出資金	240	その他利益剰余金	72,337
長期貸付金	280	別途積立金	49,000
差入保証金・敷金	829,721	繰越利益剰余金	23,337
		自己株式	△18
		評価・換算差額等	38,641
		純 資 産 合 計	1,555,296
資 産 合 計	3,014,216	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,014,216

【注】記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・・・総平均法による原価法(コンビニドラッグ店舗は売価還元法)

調剤薬品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、工具器具備品については定率法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物・・・7~20年

工具、器具及び備品・・・4~5年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

③ 賞与引当金・・・支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。

(3) その他事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数 19,440株(うち自己株式18,440株)

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 事業年度中に行った剰余金の配当 該当事項はございません。

② 事業年度の末日後に行う剰余金の配当 該当事項はございません。

3. 当期純損益金額 当期純利益 $\Delta 15,244$ 千円